



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 公秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3273-4976

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,809	28.3	16,630	29.3	1,587	—	1,808	—	1,506	—
21年3月期	13,106	△34.1	12,857	△34.2	△2,454	—	△2,084	—	△2,363	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.82	20.82	3.4	2.3	9.4
21年3月期	△32.58	—	△5.1	△2.6	△18.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	80,542	45,484	56.3	626.65
21年3月期	75,196	43,696	58.0	602.69

(参考) 自己資本 22年3月期 45,344百万円 21年3月期 43,611百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,345	△421	△387	26,262
21年3月期	18,587	△108	△1,755	23,614

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	542	—	1.2
22年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	723	48.0	1.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭(創立100周年記念配当)  
23年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください)

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 75,282,940株 21年3月期 75,282,940株  
② 期末自己株式数 22年3月期 2,922,944株 21年3月期 2,920,377株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,825	28.4	16,638	29.5	1,545	—	1,761	—	1,484	—
21年3月期	13,104	△34.1	12,848	△34.2	△2,520	—	△2,159	—	△2,381	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
22年3月期	20.52	20.52	3.4
21年3月期	△32.82	—	△5.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	80,047	44,571	55.5	614.04	765.1
21年3月期	74,655	42,814	57.2	590.50	785.7

(参考) 自己資本 22年3月期 44,431百万円 21年3月期 42,729百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復しつつあるとの見方が広がる中、株式市場は戻りを試す展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、受入手数料の増収、中でも投資信託募集手数料の大幅な増加により、連結営業収益が前期比大幅な増収となりました。また、事務費や減価償却費の減少等により、販売費・一般管理費も減少したことから、連結経常利益は前期の赤字から黒字転化となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

## (株式部門)

株式市場は、国内外の景気が回復に向かいつつあるとの認識が徐々に強まる中、日経平均株価は昨年 3 月安値の 7,021 円 28 銭から戻りを試す展開となり、8 月末には 10,767 円 00 銭の年初来高値を付けました。その後、相次ぐ大型増資による需給悪化懸念や、対米ドルで円高が進んだこと等により、11 月下旬には日経平均株価が 9 千円近くまで下落する等弱含みで推移しました。しかし、政府・日銀が協力して円高・デフレ克服に取り組む姿勢を示したことで、株価も今年 1 月中旬には 10,928 円 10 銭と昨年来の高値を更新しました。その後、2 月初旬には日経平均株価が 1 万円を割り込む場面もありましたが、日銀が追加の金融緩和に踏み切ったこともあり、3 月末の日経平均株価は 11,089 円 94 銭まで回復しました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、アジアを中心とした新興国での利益貢献が大きいグローバル企業や環境関連等市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄の情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を図りましたが、前期比減収となりました。

また、引受部門においては、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループや株式会社三菱総合研究所等の株式引受けにより、引受け・売出しの手数料は前期比増収となりました。

## (債券部門)

債券市場は、長期金利が期初 1.33%で始まりましたが、国債増発による需給悪化懸念等により、昨年 6 月には一時 1.5%台まで上昇しました。その後、日銀がデフレを容認しない姿勢を示したこと等から、12 月上旬には一時 1.1%台まで低下する局面もありましたが、米景気回復期待等により、今年 3 月末には 1.39%となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受けに注力しましたが、債券受入手数料収入は、弱含みで推移しました。

また債券等トレーディング損益は、新発の豪ドル建世界銀行債の販売を再開しましたが、一方で、既発外貨建債券の売買が円高により減少し、前期比減少しました。

## (投資信託部門)

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、名目金利も実質金利も高いブラジルの国債で運用する「大和・ブラジル・ボンド・オープン」が好評で、残高が大幅に増加しました。

また株式型投資信託では、経済回復が著しく今後も中長期的な成長が見込まれる中国の株式に投資する「HSBC中国クオリティ株式オープン」に加え、アジアの中小型成長株に投

資する「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」や「ニッセイ・アジア好配当株式ファンド」を新たに品揃えし、販売に取り組みました。

この結果、募集手数料は前期比大幅に増加し、また代行手数料も増加したことにより、受益証券受入手数料収入は過去最高となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、信用取引貸付金やトレーディング商品等が増加したことにより、前期末比増加しました。

負債につきましては、トレーディング商品に関わる約定見返勘定や預り金等が増加したことにより、受入保証金等が減少したものの、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比増加しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より 26 億 47 百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33 億 45 百万円となりました。収入の主な内訳は、コールローン等の貸付金の減少や預り金の増加等によるものであり、支出の主な内訳は、信用取引貸付金の増加や受入保証金の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4 億 21 百万円となりました。これは主に東証次世代システムに関連する固定資産を取得したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3 億 87 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、一定の経営成績（経常利益）が得られた場合に、それに相当する税金負担を控除した残額を分母として、連結配当性向 30%以上の配当を行なう方針です。

当連結会計年度は 1 株当たり 2 円 50 銭の中間配当（普通配当）を実施しました。なお、当社は、平成 22 年 1 月をもちまして創立 100 周年を迎えました。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、平成 22 年 3 月 31 日を基準日とする 1 株当たり 2 円 50 銭の期末配当（普通配当）に加えて、創立 100 周年記念配当 5 円 00 銭を実施することとし、あわせて 7 円 50 銭の期末配当の実施を平成 22 年 6 月開催の当社第 90 期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き顧客サービス向上のためのシステム投資や、顧客への信用取引貸付資金等に充当することとし、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

次期の配当につきましても、引き続き企業努力を行うことで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう努力してまいります。

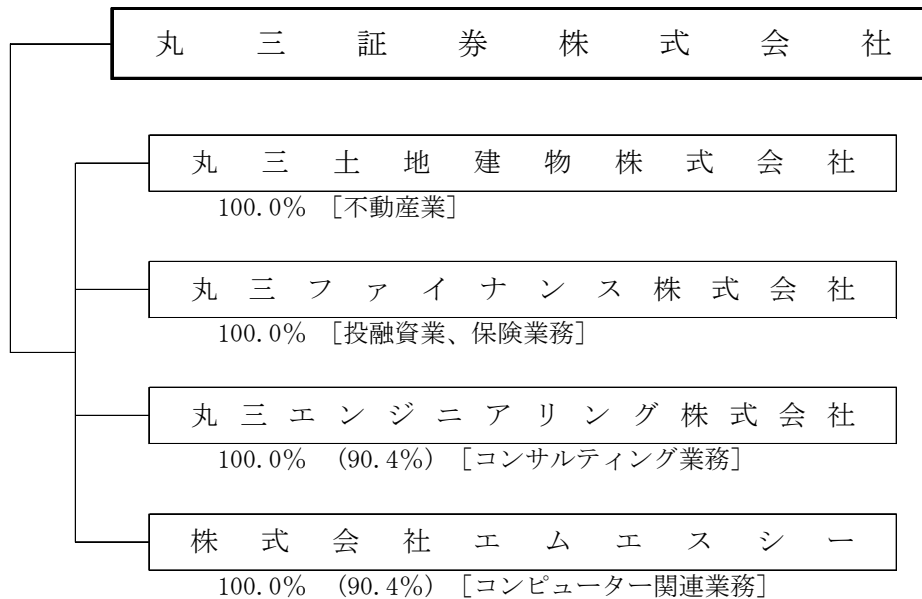
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の連結子会社 4 社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三土地建物株式会社から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス株式会社を通じて保険契約締結を行っております。また、丸三エンジニアリング株式会社及び株式会社エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりです。



注：比率％は当社の議決権所有割合（（）は間接所有割合）です。また〔 〕は主要な事業内容です。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社はどの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報・サービスの提供を優先する「自主営業」を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループでは、経営の効率化、合理化により収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを、経営の最重要課題であると考えております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当期のわが国経済は、世界の金融市場が危機的な状況を脱し、各国協調による景気刺激策の効果から実体経済も徐々に回復に向かう中、在庫調整の進展による生産の増加、エコカー減税やエコポイント等、政策支援の効果等から回復基調をたどりました。

今後につきまして、証券市場を取り巻く環境は、こうした内外経済の回復に加え、中長期的な視点からは中国やインドに代表される新興国が、世界の实体经济の成長を牽引し、絶好の投資機会を提供していくものと考えております。アジアの中間層はおよそ9億人まで拡大し、世界の消費市場へと変貌を遂げつつあります。こうした新たな成長市場の中から投資対象を選別し、価値ある情報をお客様に提供することに全力をあげて取り組んでまいります。

株式営業においては、アジアを中心とした新興国での利益貢献が大きいグローバル企業や環境関連等市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄の情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を引き続き展開してまいります。また、引き続き対面営業のお客様向けアドバイス付きインターネット取引（「MARUSAN-NET」）を活用して投資情報サービスの向上を図り、新しい株式営業モデルの確立に取り組み、提案力・販売力の強化を図っていく方針です。

募集営業については、中国を中心とした成長著しいアジアの市場に投資する株式投資信託の販売に注力することで残高増加を図り、投資信託代行手数料の拡大による経営の安定強化を進める考えでおります。

また、全社をあげて引き続き経費削減に取り組み、コスト管理に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

証券市場を取り巻く環境は、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復に向かう中、企業業績も改善基調にあるものの、株式市場における売買代金は依然として低迷するなど厳しい経営環境にあります。

一方、低金利の継続、経済のグローバル化や金融商品の多様化等に伴い、資産の効率的な運用に対するニーズは年々高まっています。

このような状況の中で、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業や募集営業における資産運用の提案力向上が引き続き重要であると考えております。

特に募集営業については、引き続き投資信託の残高増加を図り、投資信託代行手数料を拡大することにより市況変動に対する経営の安定強化を進めてまいります。さらに国際分散投資の入口商品としての資源国通貨建て外国債券の販売に引き続き取り組む等、お客様のポートフォリオ構築に必要な提案を継続し、営業基盤の拡大を進める方針です。

また、内部管理体制及び法令遵守体制の強化に引き続き取り組み、お客様により一層質の高いサービスを提供できるよう、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	23,614	26,262
預託金	16,040	17,040
顧客分別金信託	15,939	16,938
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	1,971	5,152
商品有価証券等	1,971	5,150
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	138	—
信用取引資産	12,218	18,510
信用取引貸付金	11,017	17,674
信用取引借証券担保金	1,201	835
立替金	46	34
募集等払込金	1,923	2,895
短期貸付金	11,801	2,800
未収収益	843	1,001
その他の有価証券	105	70
繰延税金資産	1	1
その他の流動資産	130	117
貸倒引当金	△3,113	△3,119
流動資産計	65,723	70,768
固定資産		
有形固定資産	2,812	2,615
建物	584	534
器具備品	709	563
土地	1,518	1,517
無形固定資産	493	416
ソフトウェア	473	397
電話加入権	20	18
投資その他の資産	6,167	6,742
投資有価証券	5,078	5,692
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	825	817
長期前払費用	15	15
その他	246	216
固定資産計	9,473	9,774
資産合計	75,196	80,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約見返勘定	—	2,927
信用取引負債	3,752	3,709
信用取引借入金	706	732
信用取引貸証券受入金	3,045	2,976
預り金	9,313	10,445
受入保証金	10,279	9,227
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	84	118
賞与引当金	561	833
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	590	574
流動負債計	28,550	31,825
固定負債		
繰延税金負債	694	1,011
退職給付引当金	1,402	1,487
長期未払金	229	226
その他の固定負債	264	238
固定負債計	2,591	2,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	358	268
特別法上の準備金計	358	268
負債合計	31,500	35,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	31,152	32,297
自己株式	△1,910	△1,911
株主資本合計	42,936	44,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	1,264
評価・換算差額等合計	675	1,264
新株予約権	84	139
純資産合計	43,696	45,484
負債・純資産合計	75,196	80,542



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	11,250	15,250
トレーディング損益	1,003	942
その他有価証券売買損益	1	—
<b>金融収益</b>	850	616
営業収益計	13,106	16,809
<b>金融費用</b>	249	179
純営業収益	12,857	16,630
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,595	1,573
人件費	7,972	8,543
不動産関係費	2,132	2,032
事務費	1,586	1,224
減価償却費	782	529
租税公課	135	143
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	1,105	989
販売費・一般管理費計	15,311	15,042
営業利益又は営業損失(△)	△2,454	1,587
営業外収益	417	277
営業外費用	47	56
経常利益又は経常損失(△)	△2,084	1,808
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	51	2
金融商品取引責任準備金戻入	453	90
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	8	11
特別利益計	513	103
<b>特別損失</b>		
有価証券評価減	270	238
固定資産売却損	16	109
減損損失	1	0
特別損失計	288	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,860	1,563
法人税、住民税及び事業税	64	60
法人税等調整額	439	△4
法人税等合計	503	56
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,363	1,506

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,695	3,693
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	3,693	3,693
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,246	31,152
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,363	1,506
当期変動額合計	△3,094	1,145
当期末残高	31,152	32,297
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△889	△1,910
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△1,020	△1
当期末残高	△1,910	△1,911
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,052	42,936
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,363	1,506
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△4,116	1,143
当期末残高	42,936	44,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,394	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718	588
当期変動額合計	△1,718	588
当期末残高	675	1,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,394	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718	588
当期変動額合計	△1,718	588
当期末残高	675	1,264
新株予約権		
前期末残高	47	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	55
当期変動額合計	36	55
当期末残高	84	139
純資産合計		
前期末残高	49,494	43,696
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,363	1,506
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,682	644
当期変動額合計	△5,798	1,787
当期末残高	43,696	45,484

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,860	1,563
減価償却費	782	529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△145	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△260	272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△453	△90
受取利息及び受取配当金	△1,128	△773
支払利息	249	179
減損損失	1	0
有価証券評価損益(△は益)	31	4
投資有価証券評価損益(△は益)	271	286
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△2
固定資産売却損益(△は益)	16	109
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	3,227	△999
貸付金の増減額(△は増加)	△4,001	9,001
立替金及び預り金の増減額	△272	1,143
トレーディング商品の増減額	△636	△114
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	25,612	△6,335
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,842	△1,052
募集等払込金の増減額(△は増加)	463	△972
その他	248	△28
小計	18,194	2,834
利息及び配当金の受取額	1,240	771
利息の支払額	△248	△191
法人税等の支払額	△599	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,587	3,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	170	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△240	△414
その他	△10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,024	△2
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△733	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,638	2,647
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	23,614
現金及び現金同等物の期末残高	23,614	26,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

[連結子会社数]

4 社

[連結子会社名]

丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社  
株式会社エムエスシー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（投資有価証券等）

[時価のあるもの]

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております。）。

[時価のないもの]

移動平均法による原価法によっております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

b) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

## c) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

## d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (635 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (追加情報)

適格退職年金制度の制度変更に伴い、平成 21 年 12 月より適格退職年金制度は、確定給付企業年金へ移行しております。

尚、本移行による損益に与える影響はありません。

## e) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

## ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## ⑥ 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が 3 ヶ月を超えない預金等からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	6,164 百万円	5,873 百万円
保証債務	0 百万円	0 百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	(資産の種類・用途)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
減損損失	土地・遊休資産	1 百万円	0 百万円

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (20. 3. 31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (21. 3. 31)
普通株式(株)	75, 282, 940	—	—	75, 282, 940

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (20. 3. 31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (21. 3. 31)
普通株式(株)	1, 511, 863	1, 414, 894	6, 380	2, 920, 377

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式（普通株式）の減少は新株予約権（ストック・オプション）の行使に対する売渡し及び単元未満株式の売却によるものです。

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成 18 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	32
	平成 19 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	29
	平成 20 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	22
合 計			84

(注) 平成 19 年新株予約権および平成 20 年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## ④ 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	368	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日
平成 20 年 9 月 12 日 取締役会	普通株式	361	5	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 1 日

## (b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	180	2.5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (21.3.31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (22.3.31)
普通株式(株)	75,282,940	—	—	75,282,940

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (21.3.31)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (22.3.31)
普通株式(株)	2,920,377	3,943	1,376	2,922,944

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の行使に対する売渡し及び単元未満株式の売却によるものです。

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成 18 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	31
	平成 19 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	29
	平成 20 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	49
	平成 21 年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	29
合 計			139

(注) 平成 20 年新株予約権および平成 21 年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## ④ 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	180	2.5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日
平成 21 年 9 月 15 日 取締役会	普通株式	180	2.5	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 1 日

## (b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	542	7.5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 24 日



## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金・預金	23,614 百万円	26,262 百万円
現金及び現金同等物	23,614	26,262

## 5. セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）については、当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）については、在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③ 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）については、海外営業収益の合計が連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 7. 有価証券及びデリバティブ取引関係

## ① トレーディングに係るもの

## (a) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末 (21. 3. 31)		当連結会計年度末 (22. 3. 31)	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 等	—	—	29	—
債 券	1,971	—	5,120	—
受 益 証 券 等	—	—	—	—

## (b) デリバティブ取引の契約額等及び時価 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末 (21. 3. 31)				当連結会計年度末 (22. 3. 31)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約取引	98	△ 0	104	0	301	3	306	△ 1
先物取引	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記入しております。

## ② トレーディングに係るもの以外

## (a) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

## (b) その他有価証券の時価等 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末 (21. 3. 31)			当連結会計年度末 (22. 3. 31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	3,363	4,422	1,058	3,134	5,101	1,967
株 式	3,363	4,422	1,058	3,134	5,101	1,967
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,363	4,422	1,058	3,134	5,101	1,967

## ③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	当連結会計年度末 (22. 3. 31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	761	661
流動資産に属するもの	105	70
株式(非上場株式)	95	61
そ の 他	9	9
固定資産に属するもの	656	590
株式(非上場株式)	437	429
そ の 他	218	160

## 8. 退職給付関係

## ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度の制度変更に伴い、平成 21 年 12 月より適格退職年金制度は確定給付企業年金へ移行しております。

② 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(a) 退職給付債務	△ 4,956 百万円	△ 4,878 百万円
(b) 年金資産	2,545	3,064
(c) 未積立退職給付債務	△ 2,410	△ 1,813
(d) 会計基準変更時差異の未処理額	254	211
(e) 未認識数理計算上の差異	754	114
(f) 退職給付引当金	△ 1,402	△ 1,487

③ 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
(a) 勤務費用	339 百万円	333 百万円
(b) 利息費用	69	71
(c) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	42
(d) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 214	15
(e) 退職給付費用 (注)	237	462

(注) 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人件費に含めて計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
(a) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(b) 割引率	1.5%	1.4%
(c) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(d) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		
(e) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

## 9. 企業結合等

該当事項はありません。

## 10. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	602.69 円	1株当たり純資産額	626.65 円
1株当たり当期純損失	32.58 円	1株当たり当期純利益	20.82 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.82 円

※ 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎

## ① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	43,696	45,484
普通株式に係る純資産額 (百万円)	43,611	45,344
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	84	139
普通株式の発行済株式数 (株)	75,282,940	75,282,940
普通株式の自己株式数 (株)	2,920,377	2,922,944
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	72,362,563	72,359,996

## ② 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 2,363	1,506
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 2,363	1,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	72,551,829	72,362,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	—	36
(うち新株予約権)	( — )	( 36 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権6種類 ( 株式数 574,000株 )	新株予約権6種類 ( 株式数 827,500株 )

## 11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他の情報

## (1) 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	当連結会計年度末 (22. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,614	26,262	2,647
預託金	16,040	17,040	999
顧客分別金信託	15,939	16,938	999
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	1,971	5,152	3,180
商品有価証券等	1,971	5,150	3,178
デリバティブ取引	0	1	1
約定見返勘定	138	—	△ 138
信用取引資産	12,218	18,510	6,291
信用取引貸付金	11,017	17,674	6,657
信用取引借証券担保金	1,201	835	△ 365
立替金	46	34	△ 12
募集等払込金	1,923	2,895	972
短期貸付金	11,801	2,800	△ 9,001
未収収益	843	1,001	157
その他の有価証券	105	70	△ 34
繰延税金資産	1	1	△ 0
その他の流動資産	130	117	△ 12
貸倒引当金	△ 3,113	△ 3,119	△ 5
流動資産計	65,723	70,768	5,044
固定資産			
有形固定資産	2,812	2,615	△ 197
建物	584	534	△ 49
器具備品	709	563	△ 146
土地	1,518	1,517	△ 0
無形固定資産	493	416	△ 77
ソフトウェア	473	397	△ 76
電話加入権	20	18	△ 1
投資その他の資産	6,167	6,742	575
投資有価証券	5,078	5,692	613
長期貸付金	0	0	△ 0
長期差入保証金	825	817	△ 8
長期前払費用	15	15	△ 0
その他	246	216	△ 29
固定資産計	9,473	9,774	300
資産合計	75,196	80,542	5,345

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	当連結会計年度末 (22. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	2,927	2,927
信用取引負債	3,752	3,709	△ 43
信用取引借入金	706	732	25
信用取引貸証券受入金	3,045	2,976	△ 68
預り金	9,313	10,445	1,131
受入保証金	10,279	9,227	△ 1,052
短期借入金	3,970	3,970	—
未払法人税等	84	118	33
賞与引当金	561	833	272
役員賞与引当金	—	20	20
その他の流動負債	590	574	△ 15
流動負債計	28,550	31,825	3,274
固定負債			
繰延税金負債	694	1,011	316
退職給付引当金	1,402	1,487	85
長期未払金	229	226	△ 2
その他の固定負債	264	238	△ 25
固定負債計	2,591	2,964	373
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	358	268	△ 90
特別法上の準備金計	358	268	△ 90
負債合計	31,500	35,058	3,557
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	3,693	△ 0
利益剰余金	31,152	32,297	1,145
自己株式	△ 1,910	△ 1,911	△ 1
株主資本合計	42,936	44,079	1,143
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	675	1,264	588
評価・換算差額等合計	675	1,264	588
新株予約権	84	139	55
純資産合計	43,696	45,484	1,787
負債・純資産合計	75,196	80,542	5,345

## (2) 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年 度比 (%)
	( 20. 4. 1 )	( 21. 4. 1 )	( 21. 4. 1 )	( 22. 3. 31 )	
営業収益					
受入手数料		11,250		15,250	135.6
トレーディング損益		1,003		942	93.9
その他有価証券売買損益		1		—	—
金融収益		850		616	72.5
営業収益計		13,106		16,809	128.3
金融費用		249		179	72.1
純営業収益		12,857		16,630	129.3
販売費・一般管理費					
取引関係費		1,595		1,573	98.6
人件費		7,972		8,543	107.2
不動産関係費		2,132		2,032	95.3
事務費		1,586		1,224	77.2
減価償却費		782		529	67.6
租税公課		135		143	106.3
貸倒引当金繰入額		—		5	—
その他		1,105		989	89.5
販売費・一般管理費計		15,311		15,042	98.2
営業利益又は営業損失(△)	△	2,454		1,587	—
営業外収益		417		277	66.5
営業外費用		47		56	119.5
経常利益又は経常損失(△)	△	2,084		1,808	—
特別利益					
投資有価証券売却益		51		2	4.2
金融商品取引責任準備金戻入		453		90	19.9
貸倒引当金戻入額		0		—	—
その他		8		11	136.7
特別利益計		513		103	20.2
特別損失					
有価証券評価減		270		238	88.2
固定資産売却損		16		109	655.4
減損損失		1		0	68.7
特別損失計		288		349	121.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△	1,860		1,563	—
法人税、住民税及び事業税		64		60	94.3
法人税等調整額		439	△	4	—
法人税等合計		503		56	11.2
当期純利益又は当期純損失(△)	△	2,363		1,506	—

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	( 21. 4. 1 ) ( 22. 3. 31 )	
委託手数料	5,091	5,319	104.5
( 株 式 )	( 5,023 )	( 5,253 )	( 104.6 )
( 債 券 )	( 21 )	( 26 )	( 120.7 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 ※	116	203	175.2
( 株 式 )	( 30 )	( 111 )	( 363.5 )
( 債 券 )	( 85 )	( 91 )	( 107.3 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 ※	2,630	6,030	229.3
その他の受入手数料	3,412	3,697	108.4
合 計	11,250	15,250	135.6

※ 平成20年12月12日付けで「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	( 21. 4. 1 ) ( 22. 3. 31 )	
株 式	5,105	5,425	106.3 %
債 券	147	142	96.7
受 益 証 券	5,975	9,658	161.7
そ の 他	22	24	107.8
合 計	11,250	15,250	135.6

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	( 20. 4. 1 ) ( 21. 3. 31 )	( 21. 4. 1 ) ( 22. 3. 31 )	
株 式 等	306	215	70.1 %
債 券 ・ 為 替 等	697	727	104.3
( 債 券 等 )	( 595 )	( 473 )	( 79.5 )
( 為 替 等 )	( 101 )	( 253 )	( 248.9 )
合 計	1,003	942	93.9



## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第 1 四半期 ( 20. 4. 1 20. 6. 30 )	第 2 四半期 ( 20. 7. 1 20. 9. 30 )	第 3 四半期 ( 20. 10. 1 20. 12. 31 )	第 4 四半期 ( 21. 1. 1 21. 3. 31 )	第 1 四半期 ( 21. 4. 1 21. 6. 30 )	第 2 四半期 ( 21. 7. 1 21. 9. 30 )	第 3 四半期 ( 21. 10. 1 21. 12. 31 )	第 4 四半期 ( 22. 1. 1 22. 3. 31 )
営 業 収 益	4,143	3,399	2,928	2,635	4,295	4,223	4,104	4,185
受 入 手 数 料	3,649	2,902	2,346	2,351	3,915	3,871	3,745	3,718
ト レー デ ィ ン グ 損 益	240	213	419	129	244	175	204	317
そ の 他 有 価 証 券 売 買 損 益	—	1	—	—	—	—	—	—
金 融 収 益	252	281	162	154	135	176	154	149
金 融 費 用	63	68	56	61	52	47	39	39
純 営 業 収 益	4,080	3,330	2,872	2,574	4,242	4,175	4,065	4,146
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,045	3,860	3,763	3,642	3,803	3,778	3,729	3,731
取 引 関 係 費	389	382	440	383	371	387	411	402
人 件 費	2,165	2,032	1,865	1,909	2,132	2,123	2,102	2,186
不 動 産 関 係 費	527	536	553	514	524	525	493	489
事 務 費	375	426	423	361	336	328	305	254
減 価 償 却 費	243	185	177	175	134	139	144	110
租 税 公 課	38	34	27	34	36	36	33	36
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	△ 0	—	—	6	△ 0	△ 0	△ 0
そ の 他	303	262	275	263	261	237	239	251
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	35	△ 529	△ 891	△ 1,068	439	397	335	414
営 業 外 収 益	174	91	86	64	113	76	65	22
営 業 外 費 用	5	12	2	26	0	27	△ 0	29
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	204	△ 450	△ 807	△ 1,030	552	446	401	407
特 別 利 益	114	122	125	150	24	25	24	29
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	4	13	33	—	0	—	2
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	114	112	112	112	22	22	22	22
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0	△ 0	0	—	—	—	—
そ の 他	—	4	—	3	1	2	1	5
特 別 損 失	5	39	125	118	5	157	14	172
有 価 証 券 評 価 減	4	34	116	115	4	156	14	63
固 定 資 産 売 却 損	—	5	9	2	—	0	0	108
減 損 損 失	1	—	—	—	0	—	—	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )	313	△ 367	△ 807	△ 999	571	314	411	265
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15	18	14	15	14	16	14	15
法 人 税 等 調 整 額	51	389	0	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( △ )	246	△ 776	△ 822	△ 1,011	557	300	397	251

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,605	26,251
預託金	16,040	17,040
顧客分別金信託	15,939	16,938
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	1,971	5,152
商品有価証券等	1,971	5,150
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	138	—
信用取引資産	12,218	18,510
信用取引貸付金	11,017	17,674
信用取引借証券担保金	1,201	835
立替金	46	34
募集等払込金	1,923	2,895
短期貸付金	9,003	3
未収収益	553	710
その他の流動資産	126	115
貸倒引当金	△31	△37
流動資産計	65,595	70,677
固定資産		
有形固定資産	1,642	1,466
建物	260	231
器具備品	709	563
土地	672	671
無形固定資産	493	416
ソフトウェア	473	397
電話加入権	19	18
投資その他の資産	6,923	7,487
投資有価証券	5,059	5,662
関係会社株式	638	638
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	962	954
長期前払費用	15	15
その他	246	216
固定資産計	9,059	9,370
資産合計	74,655	80,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約見返勘定	—	2,933
信用取引負債	3,752	3,709
信用取引借入金	706	732
信用取引貸証券受入金	3,045	2,976
預り金	9,310	10,442
受入保証金	10,279	9,227
短期借入金	4,697	4,761
未払金	331	293
未払費用	249	271
未払法人税等	71	106
賞与引当金	560	832
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	0	0
流動負債計	29,251	32,597
固定負債		
繰延税金負債	375	693
退職給付引当金	1,401	1,487
長期未払金	215	212
その他の固定負債	238	216
固定負債計	2,230	2,609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	358	268
特別法上の準備金計	358	268
負債合計	31,840	35,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	3,590	3,590
その他資本剰余金	103	103
資本剰余金合計	3,693	3,693
利益剰余金		
利益準備金	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金	30,744	28,001
繰越利益剰余金	△2,381	1,484
利益剰余金合計	30,272	31,394
自己株式	△1,910	△1,911
株主資本合計	42,055	43,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	1,254
評価・換算差額等合計	674	1,254
新株予約権	84	139
純資産合計	42,814	44,571
負債・純資産合計	74,655	80,047

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	11,250	15,250
トレーディング損益	1,003	957
金融収益	850	616
営業収益計	13,104	16,825
金融費用	256	186
純営業収益	12,848	16,638
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,576	1,553
人件費	7,916	8,491
不動産関係費	2,235	2,134
事務費	1,651	1,282
減価償却費	760	507
租税公課	121	129
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	1,105	987
販売費・一般管理費計	15,368	15,093
営業利益又は営業損失 (△)	△2,520	1,545
営業外収益	408	273
営業外費用	47	56
経常利益又は経常損失 (△)	△2,159	1,761
特別利益		
投資有価証券売却益	51	2
金融商品取引責任準備金戻入	453	90
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	8	11
特別利益計	513	103
特別損失		
有価証券評価減	239	234
固定資産売却損	16	109
減損損失	1	0
特別損失計	257	345
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,902	1,520
法人税、住民税及び事業税	36	36
法人税等調整額	442	—
法人税等合計	478	36
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,381	1,484

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,590	3,590
当期末残高	3,590	3,590
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	104	103
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	103	103
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,695	3,693
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	3,693	3,693
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,909	1,909
当期末残高	1,909	1,909
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,338	30,744
当期変動額		
別途積立金の取崩	△361	△2,743
別途積立金の積立	768	—
当期変動額合計	406	△2,743
当期末残高	30,744	28,001
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,136	△2,381
当期変動額		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,381	1,484
別途積立金の取崩	361	2,743
別途積立金の積立	△768	—
当期変動額合計	△3,518	3,866
当期末残高	△2,381	1,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,384	30,272
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,381	1,484
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△3,112	1,122
当期末残高	30,272	31,394
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△889	△1,910
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△1,020	△1
当期末残高	△1,910	△1,911
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,189	42,055
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,381	1,484
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△4,134	1,121
当期末残高	42,055	43,176
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,381	674
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,707	580
当期変動額合計	△1,707	580
当期末残高	674	1,254
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,381	674
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,707	580
当期変動額合計	△1,707	580
当期末残高	674	1,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	47	84
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	55
当期変動額合計	36	55
当期末残高	84	139
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,618	42,814
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△730	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,381	1,484
自己株式の取得	△1,024	△2
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,670	636
当期変動額合計	△5,804	1,757
当期末残高	42,814	44,571

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の情報

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) その他・個別決算資料

## 1. 株式売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (20. 4. 1 ~ 21. 3. 31)		当事業年度 (21. 4. 1 ~ 22. 3. 31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,153	2,367,146	4,989	2,434,706	120.1	102.9
(自己)	(630)	(381,080)	(878)	(530,208)	(139.3)	(139.1)
(委託)	(3,522)	(1,986,065)	(4,111)	(1,904,497)	(116.7)	(95.9)
委託比率	84.8%	83.9%	82.4%	78.2%		
東証シェア	0.34%	0.22%	0.39%	0.30%		
1株当たり 委託手数料	1円 43銭		1円 28銭			

## 2. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (20. 4. 1 ~ 21. 3. 31)	当事業年度 (21. 4. 1 ~ 22. 3. 31)	前事業年度比 (%)
		引受高	株式(株数)	1
	“(金額)	878	3,315	377.4
	債券(額面金額)	30,840	32,800	106.4
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
*募集・ 売出しの 取扱高	株式(株数)	1	5	300.2
	“(金額)	927	3,703	399.2
	債券(額面金額)	41,704	38,998	93.5
	受益証券(金額)	519,276	618,201	119.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

## 3. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末 (21. 3. 31)	当事業年度末 (22. 3. 31)
役員	11	11
従業員	1,135	1,145
(うち執行役員)	(8)	(9)

(注) 当事業年度末には、時給契約社員が 49名（フルタイム換算）含まれております。



## 4. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (21. 3. 31)	当事業年度末 (22. 3. 31)
基本的項目 (A)		41,874	42,634
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	758	1,394
	金融商品取引責任準備金等	358	268
	一般貸倒引当金	31	37
(B)		1,149	1,700
控除資産 (C)		4,384	4,021
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		38,639	40,312
リスク相当額	市場リスク相当額	607	1,056
	取引先リスク相当額	550	623
	基礎的リスク相当額	3,759	3,588
(E)		4,917	5,268
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		785.7 %	765.1 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。

## 5. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前事業年度				当事業年度			
	第1四半期 (20. 4. 1 20. 6. 30)	第2四半期 (20. 7. 1 20. 9. 30)	第3四半期 (20. 10. 1 20. 12. 31)	第4四半期 (21. 1. 1 21. 3. 31)	第1四半期 (21. 4. 1 21. 6. 30)	第2四半期 (21. 7. 1 21. 9. 30)	第3四半期 (21. 10. 1 21. 12. 31)	第4四半期 (22. 1. 1 22. 3. 31)
営業収益	4,143	3,397	2,928	2,635	4,295	4,219	4,124	4,185
受入手数料	3,649	2,902	2,346	2,351	3,915	3,871	3,745	3,719
トレーディング損益	240	213	419	129	244	171	224	316
金融収益	252	281	162	154	135	176	154	149
金融費用	64	70	58	62	54	49	41	41
純営業収益	4,078	3,327	2,870	2,572	4,241	4,170	4,082	4,144
販売費・一般管理費	4,058	3,873	3,778	3,657	3,815	3,790	3,742	3,744
取引関係費	384	377	435	378	366	382	406	398
人件費	2,150	2,017	1,851	1,896	2,119	2,110	2,089	2,173
不動産関係費	554	562	579	540	550	551	518	514
事務費	391	442	439	377	350	342	320	268
減価償却費	238	180	172	169	128	134	139	105
租税公課	34	31	24	30	32	33	30	33
貸倒引当金繰入額	0	△ 0	△ 0	△ 0	6	△ 0	△ 1	0
その他	304	262	275	263	261	236	239	250
営業利益又は営業損失(△)	19	△ 546	△ 908	△1,085	425	379	340	399
営業外収益	172	83	87	65	113	70	64	24
営業外費用	5	12	2	26	0	27	△ 0	29
経常利益又は経常損失(△)	186	△ 475	△ 823	△1,046	537	423	406	394
特別利益	114	123	125	150	24	25	24	29
投資有価証券売却益	—	4	13	33	—	0	—	2
金融商品取引責任準備金戻入	114	112	112	112	22	22	22	22
貸倒引当金戻入額	—	0	—	△ 0	—	—	—	—
その他	—	4	—	3	1	2	1	5
特別損失	5	39	125	87	3	157	12	172
投資有価証券評価減	4	34	116	84	2	156	12	63
固定資産売却損	—	5	9	2	—	0	0	108
減損損失	1	—	—	—	0	—	—	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	296	△ 392	△ 823	△ 983	558	291	418	251
法人税、住民税及び事業税	9	9	9	9	9	9	9	9
法人税等調整額	52	390	—	—	—	—	—	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	235	△ 791	△ 832	△ 992	549	282	409	242